
平成21年度予算第一特別委員会質問要旨

○ 局別審査 平成21年3月10日

質問者（質問順）

- 1 山崎 誠 委員（民ヨコ）
- 2 荻野 慶子 委員（無所ク）
- 3 白井 正子 委員（共産党）
- 4 鈴木 太郎 委員（自民党）
- 5 横山 正人 委員（自民党）
- 6 森 裕之 委員（民主党）
- 7 市野 太郎 委員（民主党）
- 8 木村 久義 委員（公明党）
- 9 関 勝則 委員（自民党）

健康福祉局

局 別 審 査

1 山 崎 誠 委員（民ヨコ）

1 医療人材の確保について

- (1) 市内の産婦人科医師数とその傾向はどうか。
- (2) 産婦人科医師を確保するための本市の施策について伺いたい。
- (3) 市内の小児科医師数とその傾向はどうか。
- (4) 小児科医師を確保するための本市の施策について伺いたい。
- (5) 産婦人科医師など医師を確保する施策については都市経営戦略の観点を含めて構築すべきと考えるがどうか。
- (要望) 市民が安心して生活することができる都市「横浜」を目指すためには、医療政策の充実は非常に重要なことでもありますので、医師確保に当たっては患者の声を聞くなど、きめ細かい施策展開を行っていただくよう要望します。

2 介護予防事業について

- (1) 18年度、19年度の特定高齢者を対象とした介護予防事業の実施状況はどうか。
- (2) 18年度、19年度の介護予防普及啓発の実施状況はどうか。
- (3) 本市において介護予防に参加している高齢者の割合はどうか。
- (4) 今後、どのように介護予防を展開していくのか。
- (5) 今後、介護予防の効果を検証していくべきだと考えるがどうか。
- (6) 今後の介護予防に関する見解はどうか。
- (要望) 高齢者がいつまでも元気で、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、社会活動の中でシニアプログラム等の介護予防を推進するよう要望します。

3 障害者の就労支援について

- (1) 優れた取組をしている企業の事例をどう広げていくのか。

(2) 福祉的就労における工賃実績はどうか。

(3) 工賃を引き上げるための企業に対する取組はどうか。

(要望) 企業の例などを参考として、一般就労と福祉的就労の間の新しい就労形態のモデルに取り組むよう要望します。

4 新型インフルエンザ対策について

(1) 被害想定はどのように算出したのか。

(2) 算出にあたっての課題等はないのか。

(3) 地域の特性により患者の発生状況も変わってくる可能性も踏まえた対応をすべきと考えるがどうか。

(4) 被害想定を上回ることも考えられるが、その場合、どのように対処していくべきと考えるか。

(5) 発熱外来については、対応のフローや役割分担を、具体的にどう考えているのか。

(6) 行動計画を改定していく上での考え方と、具体的なマニュアルをどのように作成していくのか。

2 荻野慶子委員（無所ク）

1 横浜市救急医療センター指定管理について

- (1) 現状の救急医療センターの利用実態はどのようになっているのか。
- (2) 再公募で応募事業者のなかったという状況について、その原因は何と考えているのか。
- (3) 運営可能な法人として3団体を選定した理由は何か。
- (4) 初期救急医療の内容をプロポーザル審査事項とすることでの機能確保とその検証方法について伺いたい。

2 生活保護について

- (1) 最近の生活保護の申請件数及び増加要因はどのようになっているのか。
- (2) 生活保護世帯数の今後の見通しはどうか。
- (3) 生活保護受給者に対する就労自立支援にどのように取り組んでいるのか。
- (4) ケースワーカー増員の必要性があると思うがどうか。
- (要望) 生活保護受給者に対して、さらなる自立支援に取り組まれるよう要望します。

3 介護保険制度について

- (1) 要介護認定のばらつきがあることについてどのように考えているのか。
- (2) 要介護認定のばらつきについて、どのように少なくしていくのか。
- (3) ヘルパーによる「散歩同行」は認められていないが、横浜市としての考え方はどうか。

4 地域包括支援センターについて

- (1) 地域包括支援センターの役割は何か。
- (2) 介護予防事業への対応やケアプランの作成などもあり、地域包括支援センターが地域の総合的な相談窓口としての機能を十分発揮できていないと考える

がどうか。

(3) 高齢者だけでなく障害者の相談窓口としての機能も持たせ、トータルな支援を行うべきと考えるがどうか。

(要望) 地域ケアプラザの現状の機能を発展させ、市民の身近な場所で、専任の職員による障害者の相談を受けられる体制を持たせることを要望します。

5 産科医療における助産師の活躍と助産所の活用について

(1) 整備費助成による助産所整備実績と見解について伺いたい。

(2) 助産所に対する考え方と法改正に伴う施設助産所への対応はどのようになっているのか。

(3) 産科医療補償制度に対する助産所の対応はどのようになっているのか。

(4) 助産師の活躍に結びつくスキルアップ研修の取組と効果はどうだったか。

(5) 地域の産科医療の中で果たす助産師の役割への期待について伺いたい。

3 白井正子委員（共産党）

1 国民健康保険資格証明書の交付について

(1) 資格証が交付されるまでの手順について

ア 資格証交付までに滞納者と接触を図るための手続きはどのようなものか。

イ 平成19年10月の保険証一斉更新の際の被保険者証返還請求警告書と返還請求書、及び資格証明書のそれぞれの発行数はどの程度であったか。

ウ 資格証が交付された35,740世帯には、電話や面接もないまま資格証を交付しているケースも含まれているのか。

エ 資格証明書の交付にあたっては職員の特別体制をとって実態把握をすべきと考えるがどうか。

オ 特別の事情の有無をつかむまでは、資格証明書を発行しないという、厚生労働省通知のとおりにはすべきと考えるがどうか。

(2) 現在、資格証を交付されている被保険者への対応について

ア 医療の必要な方への対応について、小池参議院議員による質問に対し、政府答弁があり、平成21年1月20日に厚生労働省から事務連絡が出されたと聴いているが、どのような内容なのか。

イ 事務連絡を受けての本市としてどのような見直しを図ったのか。

ウ この政府答弁及び事務連絡は、世帯主から申し出があった場合には、すべての人に短期の保険証を交付するものと読みとれるが、どのように認識しているのか。

エ 事務連絡の趣旨に反することなく、滞納者と接触することができた以上、速やかに短期被保険者証を出すべきと考えるがどうか。

オ 本市の判断で、高校生など18歳未満も資格証明書の適用除外とすべきと考えるがどうか。

(要望) 政府答弁と生活の実態にあわせた資格証明書の交付とするよう、検討することを要望します。

2 医療機関整備資金貸付事業について

- (1) 病院整備資金貸付事業の不適切利用に関して、その後の繰上償還の状況及び本市逸失利益の請求の状況はどうか。
- (2) 繰上償還や逸失利益の請求が未だできていない理由は何か。
- (3) 病院整備資金貸付事業について、21年度予算案では新規貸付が取り止めとなっているが、もう少し推移を見てから取り止めの判断をすべきと考えるがどうか。

4 鈴木太郎 委員（自民党）

1 健康福祉局予算概況について

- (1) 5款2項 障害者福祉費が前年度比4.1%、約23億円増加しているが、主な理由は何か。
- (2) 5款4項 生活援護費が前年度比1.6%、約15億円増加しているが、主な理由は何か。
- (3) 5款5項 健康福祉施設整備費が前年度比4.6%、約8億円減少しているが、主な理由は何か。
- (4) 5款6項 公衆衛生費が前年度比8.3%、約9億円増加しているが、主な理由は何か。
- (5) 厳しい財政状況下「事業廃止を含む抜本的な事業見直し」を徹底的に行ったというが、具体的にどうやったのか。すべての事業を見直したのか。

2 将来にわたる安心施策について

- (1) 医療的ケアの内容、対象者及び実施者の範囲を伺いたい。
- (2) 医療的ケア実施者の範囲拡大に係る国への働きかけの状況はどうか。
- (3) 地域活動ホームにおける、医療的ケアを必要とする障害児・者を対象としたデイ・サービス、一時ケア、ショートステイの提供の拡大に係る取組状況を伺いたい。
- (4) 医療的ケアに対応したグループホームの整備に向けた取組状況を伺いたい。
(要望) 医療的ケア実施者と範囲の要件緩和について、引き続き、国への働きかけとサービス提供の量的増大を図られるよう要望します。

3 敬老特別乗車証について

- (1) 交通事業者への敬老特別乗車証負担金は、20年度の97億6,600万円が21年度は100億9,300万円へと、3億2,700万円増加しているが、この根拠は何か。

- (2) 負担金全体のうち、バス事業者への負担金はいくらか。また、その内訳として、市営バスへいくら、民営バスへいくら交付し、その割合はどうなっているのか。
- (3) 昨年11月にバスの利用実態調査を実施しているが、その結果はどうか。
また、調査結果から見た市営バスと民営バスの利用割合はどうなっているのか。
- (4) 予算と調査結果では、市営バスと民営バスの割合は一致していないが何故か。
- (5) 21年度も利用実態調査を行うのか。また、行う場合にはいつ頃を予定しているのか。
- (6) 利用区間が市内バス停留所間となっている点について、市境を越えて利用する場合も適用範囲にすべきと提案してきたが、その後の検討状況はどうか。
- (7) ICカードの導入など抜本的な制度改正について、現在の検討状況及び21年度の検討計画はどうなっているのか。
- (8) 抜本的な制度改正が22年度に間に合わない場合、これまでと同様の積算に基づく事業費の算定とすべきと思うがどうか。

4 墓地行政について

- (1) メモリアルグリーンの販売実績と今後の販売計画を聞きたい。
- (2) 調査結果から市営墓地に対する市民ニーズをどのようにとらえ、今後、市内の墓地供給をどう考えているのか。
- (3) 本市において名義貸しなど経営主体の問題で指導を行った事例の有無、及びその概要を聞きたい。
- (4) 事業型墓地の規制強化に対する見解を聞きたい。

5 横 山 正 人 委 員 (自 民 党)

1 歯周疾患対策について

- (1) 本市の歯周疾患対策をどのように行っているのか。
 - (2) 本市の歯周疾患検診の受診率及び罹患率はどうか。
 - (3) 歯周疾患対策を展開する上での課題は何か。
 - (4) 本年度も歯周疾患検診を実施するのか。
 - (5) 今後の歯周疾患対策の展開をどのように考えているのか。
- (要望) 歯周疾患対策では、市民への歯周疾患予防の啓発が大切であり、このため横浜市歯科医師会と十分な協議を行いながら、効果的な事業展開を図られるよう要望します。

2 新型インフルエンザへの対応について

- (1) 本市の新型インフルエンザ対策行動計画の12月の改定内容はどのようなものか。
- (2) 行動計画には、市民の役割について明記されているのか。
- (3) 発生時に市役所として取るべき行動を、どのように考えているのか。
- (4) 発生時に市民が取るべき行動は、どのように周知していくのか。

3 周産期救急医療について

- (1) 本市のNICU整備状況について伺いたい。
- (2) NICU整備促進に向けた取組について伺いたい。
- (3) NICUの整備目標について伺いたい。
- (4) NICU増床以外の周産期救急医療の充実策について伺いたい。

1 福祉人材の確保について

- (1) 今後に向けた福祉人材確保の取組の基本的な考え方について伺いたい。
 - (2) ヘルパー1000人増加作戦事業の内容と進め方について伺いたい。
 - (3) 特別養護老人ホーム職員の定着や処遇改善に向けて、どのような取組みを行っていくのか。
 - (4) 介護の仕事のイメージアップのために、どのような取組を行っていくのか。
 - (5) 21年度のEPAによる海外からの介護人材の受け入れ予定について伺いたい。
 - (6) EPAにより受け入れた人材の育成のため、今後どのような支援を行っていくのか。
- (要望) 福祉人材の確保は喫緊の課題であり、様々な施策を総合的に実施することが必要です。特に、中長期的視点から、関連局区や関係機関との連携をより一層強化し、施策を展開することを要望します。

2 障害者就労支援事業について

- (1) 障害者施設や障害者地域作業所等の自主製品の魅力を高める取組について伺いたい。
 - (2) コミュニティビジネスなど多様な雇用の場を創出するための取組について伺いたい。
 - (3) 農業就労援助事業の実績はどうなっているか。
 - (4) 農業就労援助事業の今後の展開について伺いたい。
- (要望) 昨今の経済情勢においても障害者雇用は進めていかなければなりません。働く意欲のある障害者が、自らの障害特性に応じた就労ができるよう、多様な働く場を開拓するなど、積極的に雇用の場の拡大に取り組むよう要望します。

3 自殺予防対策について

- (1) 自殺が起きる背景について伺いたい。
- (2) 本市内における過去5年間の自殺者の推移について伺いたい。
- (3) 自殺の年代別の主な原因と動機としての傾向について伺いたい。
- (4) 本市の21年度における自殺予防対策の取組について伺いたい。
- (5) 本市として、今後、自殺予防にどのように取り組んでいくのか。

4 国民健康保険事業について

- (1) 特定健康診査の対象者数や受診状況及び特定保健指導はどのような実施状況になっているのか。
 - (2) 本市が国民健康保険の保険者として、特定健康診査を実施した中で、どのような課題があるのか。
 - (3) 40歳代のうちから生活習慣病予防の重要性に気づき、特定健康診査や特定保健指導を受診していただくためには、どのような取組が必要か。
 - (4) 特定健康診査等を実施する中で、被保険者からどのような問い合わせや意見が寄せられているのか。
 - (5) 21年度の本市国民健康保険が実施する特定健康診査や特定保健指導事業では、どのような改善を実施していくのか。
- (要望) 高齢期において発症することが多い脳卒中や心筋梗塞等の命にかかわる病気の発症を減少させるためには、40、50歳代の若いうちから生活習慣病予防対策をしっかりと行う必要があると考えます。そのため、まず、特定健康診査の受診率の向上に向けた取組を要望します。

5 救急医療センター運営事業について

- (1) 新たな指定管理者の選定にかかるこれまでの経過はどうか。
- (2) 指定管理者制度の趣旨からすると単独の指名は望ましくないと考えるがどうか。
- (3) 救急医療センターの運営は、本来は指定管理制度になじまないと考えるがどうか。

7 市 野 太 郎 委 員 (民 主 党)

1 心のバリアフリーの推進について

- (1) 心のバリアフリーの推進について、これまでどのようなことに取り組んできたのか。
- (2) 心のバリアフリーの推進について、21年度はどのようなことに取り組むのか。
- (3) 今後、心のバリアフリーを推進していくにあたって、どのように取り組んでいくのか。

2 障害者移動支援事業について

- (1) 障害者移動支援事業の21年度予算が、20年度と比べて減額しているが、なぜか。
- (2) 重度障害者タクシー料金助成事業とは、どのような制度なのか、また予算額が下がっているのはなぜか。
- (3) 障害者やその家族から、移動支援についてどのような要望が出ているのか。
- (4) 障害者福祉施策の中で、移動支援事業をどのように認識しているか。
- (要望) 障害のある方が、必要なときに必要な支援を受けながら、自由に移動できる横浜の街の実現に向けて、移動支援施策の充実を要望します。

3 介護保険事業について

- (1) 制度が始まった平成12年と現在の20年を比較すると、利用者数、給付費、介護サービス事業所数はどの程度増加したのか。
- (2) 19年度に大手事業者による不正請求等があり、20年度介護保険法が改正されたが、その内容は何か。
- (3) 介護給付の適正化を図るため、本市ではこれまでどのような取り組みを行ってきたのか、また、その効果について伺いたい。
- (4) 介護給付の適正化を進めるために、今後どのように取り組んでいくのか。

4 健康横浜 2 1 推進事業について

- (1) 市民の健康づくりを推進するうえでの課題はなにか。
- (2) 「身体活動・運動習慣の定着」についてどのような取組を行ってきたのか、また、新年度の取組の方向性について伺いたい。

5 食の安全確保事業について

- (1) 市民が不安を抱いている輸入食品の安全性確保のため、どのような取り組みをするのか。
- (2) ノロウイルスによる食中毒や感染症の発生予防のため、どのような取り組みをするのか。
- (3) アレルギーを起こす物質を含む食品に関して、どのような取り組みをするのか。
- (4) 衛生研究所のあり方検討を踏まえ、今後、どのように取り組んでいくのか。

1 高齢者施策について

(1) 介護支援ボランティアポイントについて

ア 介護支援ボランティアポイント事業を実施する目的は何か。

イ 介護支援ボランティアポイント事業では、どのような活動を対象とするのか。

ウ 今後、どのように事業を展開していくのか。

(2) 在宅の高齢者支援について

ア 要介護高齢者の在宅生活を支える上で何が課題と考えているのか。

イ 医療的ケアを必要とする方の支援のために、21年度に取り組む施策は何か。

(3) 介護療養病床について

ア 本市における介護療養病床数は、現在、何床あるのか。

イ 本市における介護療養病床の転換について、施設の意向はどのようになっているのか。

ウ 介護療養病床廃止後の受け皿をどのように考えているのか。

(4) 特養整備について

ア 特養の待機者数の推移はどうなっているのか。

イ 今後の特別養護老人ホームの整備計画はどうなっているのか。

ウ 今後特別養護老人ホームの整備にあたって、地域偏在や医療的ケアへの対応について、どのように考えているのか。

(5) 介護人材について

ア 福祉人材の緊急確保のため、どのような取組みを行うのか。

イ 処遇改善事業を行う目的は何か、また1施設あたりどの程度の助成が行われるのか。

ウ 福祉人材の処遇改善のため、介護報酬が3%増額改定されるが、増額分が処遇改善に使われたかを検証すべきと考えるがどうか。

(6) 介護保険料について

ア 介護報酬改定による保険料上昇を抑えるために、国からの特例交付金が交付されるということだが、これにより保険料にどのぐらいの影響が生じるのか。

イ 介護保険料が第3期の4,150円から第4期4,500円となった要因は何か。

ウ 保険料の段階設定に際しては、所得の低い方に配慮すべきと考えるがどうか。

エ 所得の低い方には、手厚い施策が必要と考えるがどうか。

(7) 今後の高齢者施策について

高齢化が急速に進む中で、高齢者が安心して暮らせる社会をどのように実現していく考えなのか。

2 新型インフルエンザ対策について

(1) 市民に対して、どのようなことを重点的に啓発していくのか。

(2) 新型インフルエンザ発生時の市民からの問い合わせには、どのように対応するのか。

(3) 新型インフルエンザ患者への医療対応はどのようになっているのか。

(4) 治療に使用する薬剤の備蓄はどうなっているのか。

(5) 今後、訓練や研修はどうしていく予定なのか。

3 地域医療の基盤整備について

(1) 本市はこれまで、地域医療の基盤整備をどのように進めてきたのか。

(2) 市内にも不足する医療や病床機能があると思うが、その代表的なものは何か。

(3) 不足する産科・周産期病床や回復期リハビリテーション病床、療養病床の機能を民間医療機関において担ってもらうために、どのような方策をとっているのか。

(4) 20年度の病床整備事前協議における、産科・周産期病床への配分は具体的

にどのようなになっているのか。

(5) 回復期リハビリテーション病床及び療養病床についての配分結果はどうか。

(6) 療養病床の整備が進むことにより、南部医療圏の市民にとってはどのようなことが期待できるのか。

(7) 計画の実効性を担保するために、市としてどのような対応を図っていくのか。

(8) 歯周疾患における関係機関との連携についてはどのように考えているのか。

(要望) 歯周疾患予防について、横浜市歯科医師会と十分連携して、積極的な取組を行うよう要望します。

4 権利擁護事業について

(1) あんしんセンターで受けた相談件数の推移はどうなっているのか。

(2) あんしんセンターでは、どのような相談を受けているのか。

(3) この10年間のあんしんセンターの業務実績について、どのように評価しているのか。

(4) あんしんセンターがこれまでに対応した事例の中で、親亡き後の子の生活を後見人として支援している事例があるか。

(5) 成年後見制度の普及・啓発にあたって、行政書士など町の専門家との連携については、どのように考えているか。

5 精神障害者の就労支援について

(1) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の動向はどうか。

(2) 精神障害者及び他の障害の就労実績はどうか。

(3) 精神障害者の就労支援の課題は何か。

(4) 精神障害者の就労支援の今後の取組について伺いたい。

(要望) 働く意欲と能力のある精神障害者が、自らの長所を活かしながら自らのペースで就労できるよう、精神障害者の就労支援をより一層充実していただくことを要望します。

6 上野局長の市役所で働いてきた所感

1 介護予防事業について

- (1) 介護予防を進める上での口腔ケアのねらいは何か。
 - (2) 高齢者の口腔ケアは具体的にどのように実施しているのか、その内容と実績について伺いたい。
 - (3) 口腔ケアに関する事業についてどのように評価しているのか。
 - (4) 一般高齢者を対象にした口腔ケアの実績について伺いたい。
 - (5) 多くの高齢者が口腔ケアに取り組んでいくために、来年度どのように事業を進めていくのか。
- (要望) 多くの高齢者が口腔ケアに取り組めるよう、より一層の事業推進を要望します。

2 在宅療養連携推進事業・在宅療養拠点整備モデル事業について

- (1) 在宅療養連携推進事業で具体的に取り組む内容は何か。
- (2) 在宅療養拠点整備モデル事業で整備する拠点とはどのようなものか。
- (3) 在宅療養連携の重要性にかんがみ、これら2つの事業を含め、在宅療養環境の整備をどのように進めていくのか。

3 成年後見制度について

- (1) 成年後見制度の普及・啓発について、これまでどのようなことに取り組んできたのか。
 - (2) 21年度予算案では、この成年後見制度利用支援事業の助成対象を拡大することだが、どのような内容なのか。
 - (3) 今回の助成対象拡大により新たに助成対象となるのは、例えばどのような状態像の人なのか。
- (要望) 判断能力が不十分な方の生活を支援し、安心につながるものとして、成年後見制度は今後ますます重要になってくると考えます。このため、制度の普

及・啓発の促進に一層努められるよう要望します。

4 小児救急医療の充実について

- (1) 小児の救急患者数の動向について伺いたい。
- (2) 小児救急に対する市民広報等の取組について伺いたい。
- (3) 小児救急拠点病院機能強化対策事業の成果と今後の取組について伺いたい。
- (4) 小児救急医療全体にかかる今後の取組の方向性について伺いたい。

5 動物の保護管理事業について

- (1) マイクロチップ装着事業の内容は、どのようなものか。
- (2) 犬猫の不妊去勢手術推進事業は、来年度はどのように取り組むのか。
- (3) 動物愛護センターの運営内容について伺いたい。

6 自殺対策事業について

- (1) うつ病を早期発見し、早期治療を行うための今後の取組について伺いたい。
- (2) 「かかりつけ医」に対する研修の具体的実施方法について伺いたい。